



環インド洋地域研究
Indian Ocean World Studies

TINDOWS Working Papers No. 1

地方移住者による起業と地方創生
—ライフストーリーからの再検討—
根木 優気

Entrepreneurship by Urban-Rural Migrants and Local Development
Reconsideration from a Life Story
Yuki Negi

2023年3月

人間文化研究機構グローバル地域研究推進事業「環インド洋地域研究プロジェクト」東京大学拠点
The University of Tokyo Indian Ocean Worlds Studies (TINDOWS)

地方移住者による起業と地方創生 —ライフストーリーからの再検討—

根木 優気*

Entrepreneurship by Urban-Rural Migrants and Local Development : Reconsideration from a Life Story

Yuki Negi*

This paper discusses a particular aspect of the reality of "local development" projects in a remote island society, focusing on the relationship between "outsiders (migrants)" and "communities (members)". Specifically, in Ama-town, Shimane Prefecture, West Japan, I will analyze the process of an Urban-Rural migrant taking root in the community as social entrepreneurs within the local kinship group in a remote island society. What is clearly illustrated by the narratives of the social entrepreneur himself is the construction of a relationship between the migrant and the local people that resembles gift-exchange; also evident in the narratives is the integration of the migrant himself into the socio-economic institutions unique to the island to which they have moved. Furthermore, it is important that the migrant himself undergo a process of self-transformation, large or small, through this process. This gift-exchange relationship led to social entrepreneurship and settlement for Mr. A, who had no intention of moving to the area at the beginning of the visit.

1. 研究目的

本論文は、離島社会における「地域おこし」事業の実態の一端を、「外部者（移住者）」と「コミュニティ（構成員）」の関係性に着目して論じるものである。具体的には、「若者 I ターンと起業の島」 [中島 2014: 83] などと呼ばれ、「代表的な地方創生事例」 [佐野 2018: 28] として著名である島根県海士町を事例に、地方移住者が、離島

* 東京大学総合文化研究科博士後期課程 (negi.yuki@anthro.c.u-tokyo.ac.jp)

社会における地縁集団の中で社会起業家として地域に根づいていくプロセスを、主に社会起業家本人の語りから分析する。そして、農村地域における「外部者による社会貢献」は、起業に必要な経済的・文化的資源をもつ者が、都市から農村へと物理的に移動することのみによってもたらされるのではなく、その移住者と町民のあいだに贈与交換にも似た関係性が構築され、移住先の地域特有の社会経済的制度に組み込まれていくと同時に、移住者自身がそのプロセスを経て大小の自己変容を遂げることが肝要であると述べる。これは一事例にもとづく考察であり更なる検証を必要とするが、これまでの筆者のフィールドワークにて、海士町における移住者らの起業プロセスには類似の特徴が確認できていることから、今後の研究に向けて一つの方向性を提示することを目的とする。

地域活性化の成功例として著名である海士町（中之島）という離島は、地域の一次産業や社会・教育の振興において、全国に先駆けて「外部」の優れたノウハウを持つ島外出身者や企業・団体を多く受け入れて活用してきた〔中島 2014: 95〕。海士町では、このプロジェクトに関連した事業の起業を通して自己実現と社会貢献の両立を模索する「能力を持っている人たち」〔中島 2014: 98〕が次々と移住し、現在では人口約 2200 人のうち移住者が 2 割を占めるとされる。

筆者はその海士町で 2022 年 4 月から、町独自の募集する地域おこし協力隊制度「大人の島留学」に参加している。その活動の中で、様々な地方移住者の社会起業家に話を伺うと、移住当初は海士町での起業を意識していなかった、あるいはそもそも海士町への移住自体を意識していなかった人々が、少なくないことがわかった。

昨今国内の農村における地域振興では、いわば能力のある「外部人材」の活用〔竹田・田口 2019〕が国及び地方行政の政策として重視され、「地域外からきたよそ者が地域づくりで活躍することが好意的に紹介されることが多い」〔敷田 2009: 85〕という。にもかかわらず、彼らの農村移住に対する研究は「移住者を受け入れる地域社会側に基盤が置かれており、移住者個々の理解についてはあまり力点が置かれていない」〔土田 2020: 2〕ことが指摘されている。そうした中で、彼らの存在は、あまり取り上げられてこなかったと言える。

そこで本研究は、なぜ訪問当初は移住を意識していなかった彼らが海士町へ移住・定住し、社会起業家となるに至ったのかという問いを、そのプロセスの中で彼らと海士町

の地域社会との間で行われた贈与交換に基づく関係性に着目して明らかにする。その上で移住者が、外部の移住者の獲得を目指す地域おこし事業への参加を通して、新たな他者や環境との関係性の中で揺れ動き、変容する様相を記述していく。

2. 先行研究

2.1 地方移住者と既存の地域住民の関係性を上げた研究

近年国内の農村地域は、本格的に人口が減少する中で、「消滅可能性自治体」の提言、その後「地方創生」政策の推進などを通して、「移住人口」や「関係人口」¹といった地域外の住民、いわば「よそ者」の獲得競争の只中にある〔田口 2019〕。

そうした中で、本研究のような、地方移住者と既存の地域住民の関係性について取り上げた議論が、社会学や農村研究などで近年見られている。例えば伊藤〔2021〕は、地方移住者が「他の地域からある別の地域へと境界を超えて移り住んだ存在」であり、彼らは多くの場合ホスト社会において「よそ者」となると論じ、地元住民とよそ者としての移住者の関係性について既存の先行研究を整理している。とりわけ伊藤が着目するのは、移住者が増加する地域において地元住民と移住者の間でさまざまな社会的葛藤（コンフリクト）が起きていることについてである。それは行動様式や価値規範の違うもの同士が共に住むことで生じ、その葛藤に対し自治体が移住促進施策として政策的に対応している事例も多く存在する一方、その移住促進施策のもとで移住した場合、移住者と地域住民の間で志向のギャップが生じ、かえって社会的葛藤の起きやすい状況を生む〔伊藤 2021: 21,137〕。

このような指摘は、地方移住者と既存の地域住民の関係の複雑性を理解する上で重要である。他方で、地域住民は移住者に対し、地域社会の担い手や新たな視点による地域の活性化を担う存在として期待する声がある〔滝村・桜井 2019〕など、移住者と地域住民の関係性は、対立や葛藤といった側面を見るだけでは十分に理解することができないと言える。とりわけ、移住者の獲得と彼らの活用を目指す地域活性化が行われ、移住者の割合が多い海士町において、移住者と地域住民の関係性は、そうした社会的な対立

¹ 関係人口の定義について、総務省は「移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々」〔総務省 2018〕とする。また「特定の地域に継続的に関心を持ち、関わるよそ者」〔田中 2021: 79〕など定義を再検討する議論も見られる。

や葛藤にとどまらないものであると考えられる。そこで本研究では、社会的な対立や葛藤とは対極的な、互酬性に基づく関係性を探求していく。離島社会は人的・物的な資源が限られる上に、隔絶性が高く、密接な地縁集団が形成されやすい [谷川 2004: 64-76] ために、その集団の中で「外部者」が地域社会を担う一員となるには、その集団内の互酬的な社会経済的制度に組み込まれていったと考えられるためである。

そこで本研究は、移住者と地域住民の関係性について、地域社会を担う社会起業家となった地方移住者に着目し、社会起業家となるに至ったそのプロセスを整理する。その上で、「外部者」であった移住者が、如何なる地域住民との経済・社会的な交流・関わりを通して、如何に自己変容していくことで、(結果として) 地域社会を担う社会起業家となったのかを分析していく。

2.2 開発人類学と贈与交換論

ローカルな経済・社会開発事業を通じた「よそ者」と地域住民の関係性を取り上げた研究は、まちづくりや地域活性化に関連する分野以外にも見られる。その中でもとりわけ両者の互酬的關係性を分析する本研究が参照したいのは、開発人類学における贈与交換論の議論である。

開発人類学において、開発プロジェクトを贈与交換論の視座を用いて検討する研究は複数挙げられ、これらの動向を整理した論考の一つが佐藤 [2020] である。佐藤はその中で、贈与交換論の人類学や社会学な研究は、「フェアトレードやコミュニティ開発など、...平和性（互惠性、互酬性）の輪を広げようとする意図のある取り組みに対する、批判的検証に関わる議論が比較的多い」 [佐藤 2020: 17] と論じる。こうした議論は、開発プロジェクトの成否を、現地の住民の収入向上や、女性・子どもを含む社会的弱者のエンパワメントといった指標だけでなく、支援者＝よそ者と、被支援者＝地域住民の間で互酬性を実現できた／できなかったかという視点から捉える視座を提示している。

こうした開発プロジェクトにおいてよそ者と地域住民の間で互酬性が構築されることの重要性については、開発プロジェクトにおける「感情」の重要性を指摘する議論にも見られる。

代表的な研究として、ソロモン諸島の開発を通して地域住民が「怒り」を抱き行為化させるプロセスを論じた関根 [2015] などが挙げられる。これらの議論は、プロジェク

トの動向が、それに「関係する人々の感情の動きに大きく左右される」 [関根 2015] 様相を論じており、近年の開発人類学の贈与交換を取り上げる研究群において、現地社会と支援者の間で構築される「感情」に基づく贈与交換を明らかにするものとして解釈されている [佐藤 2020]。言わば、開発プロジェクトを通してよそ者と地域住民の間で行われる贈与交換は、視覚的なやり取りにとどまらないということである。

こうした動向を踏まえ、海士町にて一住民として活動する移住者を事例に取り上げる本研究も、彼らと海士町の地域社会の間で構築される贈与交換に基づく関係性について、有形・無形を含む複雑な贈与交換の様相の一端を捉えることを目指す。

2.3 海士町の地方移住者に関する先行研究

全国的に有名な海士町の地域おこしについて、地方移住者に着目してその取り組みを分析しようとする研究が複数見られている。それらの分析は、移住者の特徴として、高い学歴や都市での職歴を持つ人材が多く [神崎 2014: 47]、豊かな自然の中で農林漁業を希望している [北山ほか 2010: 53] ことを明らかにした。その上で、彼らが海士町で行う第一次産業や起業に対する手厚い支援策を背景に、海士町の自然を活かした仕事に従事し、海士町の維持・発展に貢献したい [北山ほか 2010: 59] という「自己実現」を、しばしば起業を通して模索する「能力を持っている人たち」 [中島 2014: 98] であると論じてきた。

一方でこうした既存の研究は、地方移住者の（都市部の「自由な」貨幣資本主義社会・経済的な文脈における）「能力の高さ」に着目してきたことで、海士町への地方移住者が移住後に、如何に離島の地縁集団と関わっていったのかという点が明らかになってこなかった。外部から来た移住者が、既存の地域住民と交流・関係性を構築していくプロセスは、都市部で評価されるものとは別の「能力」が求められると予想される。そのため本研究は、海士町の地方移住者について、移住後の地域社会との関係性やその交流を通じた経験に着目し分析していく。

2.4 移住者の起業活動に関する先行研究

最後に、社会起業家となった地方移住者を事例として取り上げるにあたり、地方移住及び移住者の起業活動についても先行研究の動向を整理する。特に、人類学的な視点か

らこれらの現象を取り上げた研究を中心に上げたい。

2.4.1 ライフスタイル移住

国内の地方移住は農学的な農村研究が多い一方、都市から地方への移住という、経済的な理由よりも精神的な豊かさなど「個人の生き方や生活の質に対する願望」〔長友 2015: 24〕が大きな要因となる現代の移住は、「ライフスタイル移住」として海外の社会学や人類学を中心に研究枠組みが構築されている。ライフスタイル移住研究は、退職後の移住や観光地への移住など、移住理由や移住プロセス、移動パターンに関する研究が中心を占めてきた〔長友 2015: 27〕。一方、近年の国内の議論では、世界的な経済格差や産業国内部の経済格差といった「ライフスタイル」「ツーリズム」など一見「気楽」に見える移動の背景にある、経済的要因〔松尾・森編 2020: 174〕や、移住先の地域の生活の適応の困難さ〔山崎 2017: 95〕など、その「気楽」でない側面の指摘が多く見られる傾向にある。

一方でこうした研究動向は、個人の移動としての側面に着目してきたことで、ライフスタイル移住者と移住先の地域社会の間関係性については、研究の蓄積が少ない状況にある。本研究は、両者の関係性が、ライフスタイル移住と呼ばれる移動に如何なる影響を与えているのかを明らかにしていく。

2.4.2 トランスナショナル創業

地域を超えて起業する人々の存在は、国外の移民研究を中心に、「トランスナショナル創業家」として着目されている。他方でその研究枠組みは国内間の移住というよりも「移民・難民といった国境を越える人々が行う創業活動」を前提とし、社会学や人類学のトランスナショナル的移民研究を踏まえて経営学を中心に「トランスナショナル創業(transnational entrepreneurship)」として2010年代以降特に言及する研究が多くなっている〔播磨 2019: 36〕。多くの論説は移民やマイノリティ集団の社会経済的な流動性に対応する現実的な戦略として彼らの自営業を捉えており〔Chaudhary 2019: 153〕、こうした「トランスナショナル創業家」〔Drori, Honig and Wright 2009〕は、出身国と移住先の国の2ヶ国・地域以上のリソースを動員し、特別な経済・社会価値を生み出し、新たなつながりを生み出す〔播磨 2019: 35〕存在として注目されている。

これらの議論に対し、「能力の高さ」が指摘されてきた海士町の移住起業家は、国内間の移動でありつつも、社会経済的な「弱者」としての移住者（移民）像を再考させる人々である。移住者と移住先のコミュニティとの関係性に着目する本研究は、海士町の移住起業家が、地縁集団の中で如何に移住前後のリソースを動員できるようになったのか、そのプロセスを明らかにしていく。

3. 調査方法と調査地概要

島根県隠岐諸島に属する海士町は、本土からフェリーなどで2から3時間ほどの離島である。一方でその不利な地理的条件にもかかわらず、郷土料理である「さざえカレー」のブランド化や島内県立高校の「島留学」の取り組みなど、先駆的な産業振興や地方移住者の増加などで実績を挙げており、「代表的な地方創生事例」[佐野 2019: 28]と評される。

海士町は、当時数年以内の財政破綻が迫っていた中で2002年に山内新町長（当時）が就任したのを機に、地域の産業や経済、社会の活性化、いわゆる「まちづくり」が本格的に始まった[山内 2007]。その過程で「外部」の優れたノウハウを持つ島外出身者を多く受け入れて活用するとともに、「みんなでしゃべる（引っ張る）まちづくり」という標語の下で官民一体の参加型まちづくりを行い、地域産業の活性化や人口減少の歯止めなどの成果を挙げてきた[中島 2014: 95]。

現在、海士町は人口約2200人のうち、移住者が2割を占めるに至り、「定住政策の成功例」と評される他、既存の住民や移住者などで地域づくり主体のネットワークが形成されている様子が指摘される[神崎 2014: 47; 佐野 2019: 28]。

本研究は、先述の通り、筆者自身が地域おこし協力隊に類似する就労制度（契約上は海士町役場との業務委託契約）に参加しながら海士町にて行ったフィールドワークに基づくものである。調査は2022年4月から開始し、2023年2月現在も継続しており、海士町役場や島内の事業所に勤務しながら、まちづくりの各プロジェクトや日常生活、文化的行事に参加した。本論で扱うデータは、そうした参与観察と、筆者が行った、海士町のまちづくり事業に関わる行政関係者や地方移住者及び、地域住民に対するインタビュー調査によって得られたものである。

4. 社会起業家 A 氏の事例分析

4.1 海士町のまちづくりと地方移住の関係性

海士町のまちづくりは当初、漁業や農業、畜産業を中心とした一次産業の振興と、島内唯一の高校である県立高校や公立塾における教育の水準向上や独創的なカリキュラムの実現を中心とするものであった。そうした取り組みが全国的に有名となり、近年はそれらに加えて、観光施設の整備、歴史・文化的行事の振興、JICA との提携を通じた国際交流など多岐に渡っている。こうした海士町のまちづくりは、当初から現在に至るまでの多くが、島外の人や組織、市場との接触・交流による地域社会・経済振興を目指したものである。そのまちづくりを通して、その振興の対象となった各産業やプロジェクトに関わる現場とともに、海士町の社会経済全体も大きく変容してきた。

その中で重要な役割を果たしたと指摘されてきたのが、島外から来た地方移住者である。彼らは海士町で自ら会社や組織を創設・創業し、プロジェクトの中で、自らのビジネスを通して島内の様々な資源をブランド化し、主に島外の市場へ販売することで、自身のスキルの活用・向上を図るほか、島内の産業従事者についても収入の増加をもたらすことで、好循環をもたらしたことが様々な先行研究で指摘されてきた [奥山 2017]。

上述の通り、そうした移住者らは総じて、高い学歴や都市での職歴を持つ人材が多く [神崎 2014 : 47]、豊かな自然の中で農林漁業を希望している [北山ほか 2010 : 53]。そのため先行研究は、彼らが海士町で行う第一次産業や起業に対する手厚い支援策を背景に、自然を活かした仕事に従事し、海士町の維持・発展に貢献したい [北山ほか 2010 : 59] という「自己実現」を、しばしば起業を通して模索する「能力を持っている人たち」 [中島 2014 : 98] であると論じてきた。こうした海士町の起業家らの実践は、都市部の能力やスキルのある人材が地方へ移住し、困難に直面しつつも、地域の実情に応じて必要な対策や戦略を企画立案して活躍するという、地方創生などに関する国レベルの政策的議論やメディアで語られる「外部人材」 [田口 2019] としての地方移住者・社会起業家のロールモデルの先駆的な事例ともなってきた。そのため海士町は、「若者 I ターンと起業の島」 [中島 2014 : 83] とも呼ばれるようになっている。

一方で、海士町にて活動する「起業家」と位置付けられる移住者から聞かれた、「最初は仕事で海士町に来て、移住しないかと誘われたが丁重にお断りした」（地方移住

者・A氏)といった声は、そうした地方移住や社会的起業家のロールモデルとしての語りでは汲み取れない移住者らのライフストーリーである。本論では、訪問当初は移住する意思さえなかったが、現在では移住起業家として活躍する地方移住者A氏の事例を取り上げ、移住の意思のなかった「外部者」が、なぜ移住や社会的起業に至ったのかという点を分析していく。なおA氏は、法人登記を経た団体組織の立ち上げを海士町への移住後に経験していることから、本研究にて移住起業家として取り上げる。

4.2 海士町への訪問のきっかけ

海士町への移住を当初から計画していなかった移住起業家A氏について、まず海士町へ訪問するきっかけを整理していく。

A氏は、15年ほど前に関東から海士町へ移住し、海士町の移住者の中でも「移住歴」が比較的長い人物である。A氏は海士町にて、島内にある県立高校の「教育魅力化プロジェクト」や公立塾の設立といった、島内の学校教育の質的向上やその環境整備に関するプロジェクトに長く関わってきた。中でもその県立高校が行った、全国から高校生を募集し、島内の住民が「島親」となってその生徒とホストファミリーのような関係性で暮らしながら3年間を過ごすという「島留学」の取り組みは、海士町の全国的な知名度向上の一因となった。A氏が初めて海士町を訪問した15年ほど前は、そうした取り組みが始まった直後になる。

海士町への訪問のきっかけについてA氏は、教育に関する民間企業に勤務していた中で、海士町内の学校にて「出前授業」の講師を務めることになり、海士町へ出張したことであると話す。その点でA氏は、既存の先行研究が取り上げてきたような「能力を持っている」人材であり、実際に大学教授や学生を含む研究者や、オンラインメディアなどから、度々インタビューに応じている。他方でA氏は、出前授業から移住に至る経緯について、次のように説明していた。²

² 本論で取り上げるA氏の語りは、対面のインタビューや複数人の集会などで語った内容に基づくものである。本論のA氏の語りの一部は録音データに基づくものではないが、取り上げる意義があるものと判断した。

(他のインタビューで) 色々と話しているけど、本当の理由は直感。後々からの理由として、海士町から誘われたことと言っている。町内の重職に務める人が一同に集まって、海士町に訪れた外の人を呼び込むバーベキューがあるが、出前授業をした後、そのバーベキューがあって、移住しないかと誘われた時には丁重にお断りした。

(その時にしていた) 東京の仕事が本当に楽しかった。全国を回りながら好きなことを仕事にできていて幸せだった。その後半年後に再度来てくれないかと誘われ、最初は(実家への) 帰省のついでに寄ったけど、その時に直感で移住を決めた。仕事で30、40自治体を回っていたけど、感じるものはあった。

一つが、「変態」(改革者の意味合い) 公務員がいるかどうか。ただ1人居ても異動したり、町長の交代で役場の雰囲気が変わって終わってしまうことも多い。海士はそういう「変態」が多いこと、地元の人たちもすごい人が沢山いるから、いける匂いがした。当時恋人や妻がいなかったことも大きい。一人で決められたのは大きい。

(2022/6/10)

こうしたA氏が語る移住に至る経緯からは、結果として海士町側から移住を「誘われた」ことが大きな契機になった一方で、その誘いに応じるまでには迷いや不安、葛藤があったと受け取られる。そうした迷いや葛藤は、それまで(都市部で) 築き上げてきた生活やキャリアを離れること、また移住先の地域が持続的かという、今後の生活やキャリアを営む場として移住先を選択する際に浮かび上がる現実的な懸念から生まれるものであった。一方で、A氏の経緯において、都市部で築き上げてきたキャリアや仕事は同時に、そうした懸念を緩和させて海士町への移住を決断する要因ともなった。都市部でのキャリアや仕事に基づく経験や感覚が、海士町を「いける匂いがした」と判断させていたのである。こうしたA氏の決断は、地方移住や離島への移住ゆえに生じるプロセスというよりは、どの地域へ移住するにしろ直面する、現実的な経済的・社会的選択に基づくものであったと言える。

それでは、A氏が移住前に海士町で感じた「いける匂い」は、海士町へ移住した後に如何なる体験へとつながり、長期の移住に至ったのか。A氏の移住後の体験について、次節で論じたい。

4.3 海士町への移住・定住に至るプロセス

当初は移住する意思を持っていなかった A 氏は、如何にして海士町での定住を意識するようになったのか。またその中で、如何にして地域の開発プロジェクトに携わっていたのか。

A 氏は移住直後、島内の重職を務める地域住民から様々な場面で支援を受けたと説明する。

例えば〇〇さんはかなり他所から来た色々な人に会い、面白いねと言って繋げてくれる。... (中略) ...最初海士に来たばかりの時、住む住宅がなかったが、〇〇さんがこの物件は抑えておいた、ここしか空いてない、と言って紹介してくれた。この人どれだけ偉い人なんだとその時思った。

(その当時から現在に至るまで) 〇〇さんには面白い話が来たら情報が行くように、面白い人に会えるようにという流れはある。

他所から来た人を受け入れていくんだという風土、よくある地域の人と外の人という対立構造ができないように、かき混ぜ役がいるかどうかが大事。(2022/12/21)

A 氏が移住当初、地域住民から住宅を手配してもらったという点については、海士町(離島)特有の社会的背景が関係する。海士町には不動産業者がないため、不動産を仲介する市場が存在せず、町役場や島内の民間企業などが管理する物件に住むか(ただしその団体組織と雇用契約を結んでいる場合に限られる)、不動産を所有する地域住民と直接契約を結ぶケースが大半となる。また町内の住宅も戸建てが大半であり、単身の若年移住者へすぐに貸し出せる状態の住宅は限られる。そのため A 氏のように、海士町へ移住したばかりで、海士町内で親族や知人などの人的ネットワークを有していない移住者が「住む住宅がなかった」という状況は(町役場が町営住宅の建設を進めるなど対策は進めているが)今日に至るまで度々起こる。

そうした中で、移住者の住む場所を見つける＝賃貸契約の場を取り持つことが、移住した直後の A 氏に対するある種の「贈り物」としての贈与行為になっていた。A 氏に住宅を手配した地域住民は、移住者と地域社会(のローカルな不動産の賃貸借取引)をつなぐ「かき混ぜ役」＝仲介者の機能も果たしていた。その後 A 氏は、県立島前高校の

「教育魅力化プロジェクト」に携わっていく。

A氏が携わった高校の教育振興プロジェクトは、町内唯一の県立高校が生徒数の減少により廃校の危機に直面した中で、複数の移住者が中心となって「島留学」などに代表される教育カリキュラム・内容を大きく変更したものである。具体的な活動の内容とその経緯については、既にその当事者らが著書を出しており〔山内・岩本・田中2015〕、そちらを参照されたい。その教育振興プロジェクトを通じた地域社会との関係性について、A氏は次のように振り返る。

よく分からない移住者が個別に動いている形にするのではなく、島前3町村の行政関係者、巻き込みたい人たちを入れた推進協議会を作って、公的に動いていくようにした。…（中略）…教育に関心がない人も多いが、自分の子供の変化が目に見えると、取り組みへの賛同者も増加していった。反対者に対しても、居酒屋の飲みや郵便物の受け渡しの時に、賛同する住民が声をかけて説得してくれるようになっていった。

…（中略）…

（プロジェクトにおいて障壁はなかったかという質問に対し）壁しかなかった。このプロジェクトは前に進んでいるのか？と始めの1.2年は思っていた。特に教員の変化に対するアレルギーは強かった。…地域との関わりを入れようとするとう教員の負担が増えることへのアレルギー。社会は変わったのに学校は変わってないのか？と外部から指摘されることのアレルギー。社会への貢献ならまだ分かるが、特定の地域に対する貢献は、人材育成ではない・学校の役割ではないとして拒んでしまうアレルギー。

古いことから新しいことへという考え方だと、自分が否定されたような捉え方をしなれば抵抗してしまう。古いことの延長線として新しいことへ広げて混ぜていくにはどうすれば良いか？と提起すると皆考えてくれるようになった。これは教育だけでなくまちづくりも同じ。自分の居場所は今後もあるんだと思ってもらえるようにする。(2022/6/2)

こうしたA氏の移住初期の体験は、教育プロジェクトの一線に立ったA氏が、地縁に基づくローカルなネットワークに属する地域住民らとの間で、意思疎通に苦労した様子を説明するものであった。一方でその困難は、外部者としての移住者と地域住民という

二項対立から生じたものというよりは、「新しいこと」と「古いこと」という教育に対する各自の価値観から生まれたものであったように捉えられる。A 氏の語りからは、ローカルなネットワークに属する約 2000 人強の地域住民全員が同じ立場・考えを持つわけではなく、仮に地域住民が A 氏の携わった開発プロジェクトを行った場合にも、同様の苦勞は見られた可能性を示唆していた。

他方で、「よくわからない移住者」という語りに表されるように、A 氏を含む教育プロジェクトに携わっていた移住者らが、移住者対地域住民という二項対立に陥らないように意識していた様子が見られ、その点は先ほどの A 氏の住宅をめぐるやり取りについても同様である。こうした語りからは、海士町の移住者と地域住民の両者が、固定観念から生まれやすい二項対立を避けようと意識し行動し続けていた様子が伺えた。

4.4 起業に至るプロセス

教育向上に関するプロジェクトに関連し、A 氏は任意団体として町内に公立塾を設立することになる。その経緯について、A 氏は次のように説明する。

組織を立ち上げようとなったのは移住して 5 年ほど。当初は海士町役場が教育の向上として国の補助事業を活用して、それが公設民営³だったこともあって、立ち上げた後は民間企業が運営する形だった。

ただ、組織としては任意団体として立ち上げたけど、段々と生徒が多くなっていて... (中略) ...任意団体ですとは言えなくなり、何かあった時の責任の所在などを考えると、法人化した方が良いという話になった。

色々と組織の種類を考えて調べた上で、一般財団法人として立ち上げるのが一番良いと決まった。ただ、外部から寄付金を募るのであれば、自分が理事をやった方が良いと思ったけれど、当時の地域からの見え方としては、町村長が理事をした方が良い、(移住者の) 自分が理事をすると、地域の人から良く思われなくてもいい。地域からの見え方を考慮して自分自身は理事を降りた。定款とかも自分で作ったけれど、結局理事にはならなかったっていう珍しいタイプだと思う。(2022/12/21)

³ 行政が設置し、民間に運営を委託する形態の事業。

A氏は移住から5年目のタイミングで、社会起業家となる。A氏の語りからは、海士町における地域のネットワーク、社会的な結びつきの重要性が浮かび上がってくる。任意団体と（地域住民に対して）言えなくなった、また責任の所在を考えたといった表現からは、A氏が起業へと至った要因は、A氏個人の意志以上に、海士町の地域社会との社会的な結びつきが大きな影響を与えていたと捉えられる。またA氏が「地域の人から良く思われたいかもしれない」ために「理事は降りた」と話すように、地域社会との社会的なつながりを重視していた点は、起業した後も同様である。言い換えれば、それだけA氏と海士町のネットワークとの間の社会的な結びつきが広く・強くなっていたとも指摘できる。それでは、その結びつきは如何なる結びつきであったのか。直接その質問を尋ねた訳ではなく、別の機会にA氏と会話した際の発言であるが、A氏は海士町の起業家について次のように説明していた。

ベタな地域に入ってというよりは、起業をする以上地域のリソースを使うってことだから、地域との関わりは持たざるを得なくなってくる。(2022/12/21)

地域の関係性で起業ができた人が多いから、地域の関係性が築けない人は起業に至っていない。移住者は良く（地域住民から）見られている。...（中略）...自分も〇〇（海士町内の別の教育施設）のセンター長と名乗らせてくれるまで1年かかった。もうそろそろ（センター長を勤めても）良いですか？と聞いたら「まだ早い、まだ信頼してない」との答えだった。(2022/05/31)

こうしたA氏の語りからは、A氏と地域社会の関係性だけでなく、海士町における地域社会と移住者の関係性について、一端が垣間見える。

海士町では様々な場面で「島の人」と「外の人（あるいはIターン者）」という表現が用いられる。ただそれは、単に「地域住民」と「移住者」という固定概念に基づく区別をしているわけではなく、そうした区別を避けようと海士町の人々が意識し、またそれを実践している様子は既に指摘した通りである。その一方で海士町の住民がそうした表現を用いるのは、「島の人」である島出身の地域住民同士が、幼少期からの関係性で

ある場合が多く、進学や就職・転勤、結婚や介護といったそれぞれの都合で島外（主に本土。島内の人々も本州側を本土と表現する）と行き来するものの、社会的に言えば親族集団に近い地縁集団であるためである。その集団の中に、絶えず多くの「外の人」である移住者が流入出し続ける中で、地域社会はできるだけ多くの移住者を招き入れつつも、「島の社会を担うに値する信頼が稼げる移住者」を選択しているためであると言える。通学圏内に大学がないために島出身の若年層の島外への流出が続き、高齢化も進行し続ける中で、既存の地縁集団は、地域社会を担う存在（候補）として多くの移住者を呼び込みつつも、地域社会を担う「外部者」を選択し続ける。それはその地縁集団の閉鎖性としてのみ結論づけられるものでなく、大勢の移住者全員を無条件に受け入れるインフラや経済状況が整っていない（整備できない）中で、ローカルな社会経済、さらには国行政の政策的にも多くの移住者を受け入れる必要が生じている、あるいはそれが求められるという、マクロ的な問題にも起因する。

逆に移住者側は、その地縁集団による選択を認識し、地域社会を担う外部者となろうとする意思があれば、地域社会からその「信頼」を稼ごうと行動する。地域住民からの信頼が多ければ多いほど、島内の地縁社会で行えることが増えていくためである。A氏が語ったセンター長を勤めても良いかというやり取りは、その信頼されうる人物になっているかという、移住者と地域住民の判断のせめぎ合いと捉えることができる。

A氏が財団を立ち上げた経緯について戻ると、財団の設立と併せてハード面で教育施設を整備することとなる。その時の様子について、次のようにA氏は語る。

前町長は、〇〇（教育施設名）を作る際、「（A氏）の好きなように作りなさい、お金はいくらでも用意するから」と言ってくれた。もともとその施設は築100年以上の古民家で、土台や柱を全て残して改築した。ただ、計画当初はこの施設は必要なのか、建て直してビルを作った方が良いとかの反対意見も多かった。前町長は、反対意見は俺が全部（説得するという意味で）ぶつつぶすからと言ってくれた。そう言ってくれる人がいたら頑張ろうと思うよね。(2022/6/3)

A氏の語る経緯からは、海士町の人やコミュニティとA氏の間で、対立的な関係性だけでなく、双方向的な贈与交換に基づく関係性が徐々に進展していく様子が伺える。こ

れまで取り上げた語りの中では、海士町の地域住民が A 氏に対して何らかの便宜を図る、あるいは A 氏が開発プロジェクトにおいて海士町の地域住民に対して知識やノウハウを提供するという一方的な贈与行為が多かった。しかし、教育に関するプロジェクトへの参加を皮切りに、徐々に地域住民との「信頼」を築き上げた A 氏は、A 氏の表現を用いれば「地域のリソース」を提供されるようになる。それはお金や不動産といった経済的な資源とともに、地域社会内の意思決定の調整といった社会的な要素を含む。こうした地域社会側からの「贈与」に対し、A 氏は教育プロジェクトを通して実績を上げるという「贈与」で応えることで、両者の関係性は、教育プロジェクトを通して双方向的な贈与交換が行われるものとなっていた。

こうした A 氏の起業に関する語りからは、既存のコミュニティと A 氏の間で、「信頼」をめぐる時として対立的、あるいは互酬的なやり取りと関係性が構築され続けるという社会的な結びつきの実態が浮かび上がる。

4.5 起業後の活動

A 氏は現在も海士町で暮らし続ける理由について、次のように説明する。

今と一代前の町長や、xxの地区にはとてもお世話になったから今の間は居続けようと思っている。ただ、海士からもうあなたはいらないと言われたら（島から）出ていくかもしれない。

数年前、移住者は祭りも神輿しか担ぐことができなくて、前線の演奏や舞などは地元出身の人しかできなかった。...（中略）...その中で、祭りを見た息子が、前線の天狗をしてほしいと話してきた。迷った後、失礼なのは承知していますが...と（住んでいた地区の住民らに）相談したところ承諾してくれた。そういうことをしてもらえたから、（海士に）居続けたいという以上になくちゃと思っている。居続けたいと思うことも大事だが、そういう方も大事だと思っている。（2022/6/10）

「いなくちゃと思う」という語りは、海士町へ訪問した当初から地域社会・住民との社会的な結びつきの中で決断・行動してきた A 氏の経緯が表れている。A 氏の海士町での生活が長くなるにつれて、両者の互酬的なつながりは、教育に関するプロジェクトや

事業にとどまらず、社会・文化的な場面にも広がっている様子が見られる。それは、地域住民らが自分たちのコミュニティを担い得る人材として認める・認められる、また必要とする・されるようになったことで、A氏は社会・文化・経済的に海士町で活動できる範囲が広がっていったことにも起因する。その積み重ねを通して、A氏は次第に義務として海士町に残る意思を持つようになり、定住に至っていると考えられる。A氏の定住は、地縁集団から認められ、必要とされるようになったことに対する贈与交換としての手法であり、地縁集団と外部からの移住者である両者が、互いの「信頼」を体現し合う贈与交換が行われていた。

その贈与交換を通して、A氏は離島の経済・社会活動の中に組み込まれていくとともに、地域住民からの贈与に対し義務として定住する。A氏が海士町に残り続ける理由はそこにあり、逆に言えば、「海士からもうあなたはいらないと言われたら出ていくかもしれない」という語りのように、その「信頼」に基づく互酬的な関係性がなくなった場合、A氏は海士町から離れる可能性があり、それをA氏自身も示唆していた。A氏は既に移住歴が15年ほどあり、その間A氏と地域住民の間で（時として対立的ながらも）互酬的な関係性が継続されてきたという、地域おこしで全国的に著名な海士町の特異さと同時に、（多くの地域社会・コミュニティ、また個々人も同様に抱える）未来への不確定さが伺える。

またA氏は、自身の定住について、次のように説明する。

俺はどちらかと言うと、（島の）外との交流の方が得意で、自分もそう思っているし、外の人と関わることも多い。ただ（外向けに教育プロジェクトをするだけではなく、）事業をする中で、地域の教育も考えるという両方ができると良いと思うようになってくる。

...（中略）...

（今の生活は）楽しいよ、楽しいっていうと大体その後良くないことが起きるんだけど。都会とは違う楽しさ、幸せがある。もちろん都会にいる時も楽しかったし、仲の良い友人と過ごせたり仕事ができるのを続けていくのも楽しかったと思う。だけれど、海士町に来たからこそ楽しめるものもあって、海士町は人とのつながりで生きているのが楽しい。それが楽しいと思えるかどうか。(2022/12/21)

こうした語りからは、A氏自身も、海士町の地域社会を担う一員として自らを認識するようになっていく様子が伺える。またA氏は、筆者が参加している「大人の島留学」インターン制度の運営に主要メンバーとして立ち上げ当初から活動し、20代を中心に多くの若者を受け入れ、地域コミュニティとの仲介役を果たしている。A氏は既存のネットワークの一員として、(かつてA氏が移住直後に地域住民から様々な支援をされたように、)新たな移住者を受け入れ・支援する存在になっている。

本節では、こうしたプロセスを通して、海士町へ移住したA氏が教育プロジェクトに関わるとともに、島の地縁社会と接点を持ち、起業を通して次第にそれを担う一員として組み込まれていくプロセスを明らかにした。こうした移住起業家の経験は、自身が意図しなかった自己変容へとつながり、またそれが意図せずして(結果として)離島社会の更新・再生の一端を担うことになっていると言える。

5. 結論

本論では、なぜ訪問当初は移住を意識していなかった海士町の社会起業家が、海士町へ移住・定住し、社会起業家として活動するに至ったのかという問いを分析した。そのため社会起業家A氏を事例に、離島へ移住した地方移住者が、移住先の地縁社会の中で社会起業家としてコミュニティを構成する一員となっていくプロセスを、移住者と地域社会・経済との関係性に着目して明らかにした。A氏の移住をめぐる各段階において、地域社会との関係性は、次のように整理できる。

第一に、海士町への訪問のきっかけについてである。海士町へ初めて訪問した際に移住する意思がなかったA氏は、一部の地域住民から移住を誘われた際に、個人の内面における迷いや葛藤を抱えた。それは「能力の高い」A氏が都市部で築き上げてきたキャリアや生活を離れ、縁のない離島で暮らすという選択から生まれるものであった。しかしA氏の経緯において、都市部で築き上げてきたキャリアや仕事の経験は同時に、「いける匂い」というA氏の感情・感覚も生み出し、海士町が今後の生活やキャリアを営む場となり得る地として選別させ、海士町への移住を決断する要因ともなった。

第二に、海士町への移住及び定住に至るプロセスである。A氏は移住後、徐々に地域社会・経済と接点を持つようになっていく。その事例として、賃貸契約や仕事の教育振興

プロジェクトを取り上げた。A氏は離島の地域社会・経済的制度との接触に時に苦勞しつつも、移住者とローカルな社会経済をつなぐ「かき混ぜ役」の地域住民の存在や、移住者と地域住民の双方が両者の対立を避けようと行動する様子が確認された。

第三に、起業に至るプロセスについてである。A氏は移住5年目にして教育関係の法人を立ち上げ、社会起業家となる。他方でA氏が起業へと至った要因は、A氏個人の意志以上に、海士町との地域社会との社会的な結びつきが大きな影響を与えていた。その結びつきが多いほど、地域社会からは「島の社会を担うに値する信頼が稼げる移住者」と見なされ、行動・実現できることが増えていく。そうした結びつきは、移住者と地域住民の間で「信頼」をめぐって構築され続ける、時として対立的、あるいは互酬的なやり取りと関係性による社会的なつながりであった。

第四に、起業後の活動についてである。A氏の移住歴が長くなるにつれて、地域のコミュニティとA氏の両者の互酬的なつながりは、教育に関するプロジェクトや事業にとどまらず、社会・文化的な場面にも広がった。それは、地域住民らがA氏を自分たちのコミュニティを担い得る人材として認め、必要とするようになり、A氏の社会・文化・経済的に海士町で活動できる範囲が広がったことで、A氏は次第にその地域住民からの贈与に対する交換（義務）として海士町に残る意思を持つようになり、定住に至るというものである。そうした定住に至るプロセスは、地縁集団と外部からの移住者である両者が、互いの「信頼」を体現し合う手法としての贈与交換であった。その贈与交換を通して、A氏は離島の経済・社会活動の中に組み込まれていくとともに、地域住民からの贈与に対し義務として定住していく。逆に、そうした地方移住・定住をめぐる互酬的な関係性が途絶えた場合、A氏は海士町を離れる可能性を示唆していた。

こうした地方移住者A氏が、離島社会における地縁集団の中で社会起業家として地域に根づいていくプロセスから明らかとなったのは、地方移住・定住をめぐる移住者と地域社会の社会的なつながりの重要性と、その経験を通して移住者自身が大小の自己変容を遂げていたことである。

それは、起業に必要な経済的・文化的資源をもつ「能力ある人材」が、都市から農村へと物理的に移動することのみによって農村地域における社会的起業・貢献が生まれるのではなく、その移住者と町民という（島民同士のような親族関係にも似た）地縁関係の

ない両者の間で、贈与交換にも似た「信頼」を確保する関係性が構築され、移住先の地域特有の社会経済的制度に組み込まれていくプロセスでもある。A氏が地理的に不条件な海士町での定住を選択したのは、地縁集団から認められ、必要とされるようになったことに対する贈与交換の手法としての行為であった。その「信頼」をめぐる互酬的な関係性は、時として対立的なものにもなりながら構築され、深くなっていく。そうした両面的な贈与交換の関係性を通して、訪問当初は移住する意思のなかったA氏の社会的起業・定住へとつながっていた。

本研究の今後の課題として、A氏以外の起業家となった海士町の移住者の事例を収集・整理すること、また、彼らの起業が、如何に海士町を社会経済を更新・変容させているのかを分析していくことを挙げて、本稿を締めくくりたい。

謝辞

本研究は、公益財団法人上廣倫理財団による令和3年度研究助成 研究A No.20を受け実施したものです。調査では、地方移住者A氏に加え、海士町役場の職員や政治家・関係者の方々、多くの地域住民からご協力を頂きました。また（2023年2月現在も調査の継続中であるものの）海士町の方々には調査だけでなく、公私ともに大変お世話になりました。深く御礼申し上げます。

参考文献

- 伊藤将人. 2021. 『農村社会における生活者間の社会的葛藤に移住促進施策が与える影響の研究—長野県池田町A地区での「移住者」と「地元住民」への調査から』一橋大学修士論文.
- 奥山雅之. 2017. 「グローバルビジネスと地域振興—島根県隠岐郡海士町のナマコビジネスを例に」『経営・情報研究 多摩大学研究紀要』22: 1-16.
- 北山幸子・橋本貴彦・上園昌武・関耕平. 2010. 「島根県3地域（海士町、美郷町、江津市）におけるU・Iターン者アンケート調査の検討」『山陰研究』3:27-66.
- 佐藤峰. 2020. 「贈与交換論と開発研究—研究の視座を整理する」『国際開発研究』29(1): 5-21.

- 佐野淳也. 2019. 「島根県海士町における地域づくり主体の自己生態系化プロセス」 『同志社政策科学研究』 20(2): 13-30.
- 敷田麻実. 2009. 「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」 『国際広報メディア・観光学ジャーナル』 9: 79-100.
- 神崎淳子. 2014. 『地域雇用政策の意義と課題—条件不利地域における生活と社会の維持を中心として』 金沢大学博士論文.
- 関根久雄. 2013. 「感情と開発—人類学における応用的実践の新展開」 『日本文化人類学会第47回研究大会発表要旨集』.
- 編. 2015. 『実践と感情—開発人類学の新展開』 春風社.
- 滝村亮祐・桜井政成. 2019. 「農山村部における移住者と地域住民の交流状況の比較・分析—京都府南丹市でのアンケート調査から」 『R-RDIRI Forum -Working Paper-』 (2).
- 竹田晴香・田口太郎. 2019. 「中山間地域における外部人材の役割変化と地域の受容・協働プロセスに関する研究」 『農村計画学会誌』 38(Special Issue): 273-282.
- 田中輝美. 2021. 『関係人口の社会学—人口減少時代の地域再生』 大阪大学出版会.
- 谷川典大. 2004. 「大隅諸島への移住者とコミュニティー—ショート・ライフヒストリーと「語り」」 『人文地理』 56(4): 393-409.
- 土田慎一郎. 2020. 「北海道東川町における移住起業の進展要因—飲食店の移住起業に着目して」 『地理学論集』 95(1): 1-11.
- 中島正博. 2014. 「島根県海士町の取り組みから見た定住政策の課題」 『経済理論』 376: 83-101.
- 長友淳. 2015. 「ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向—移住研究における理論的動向および日本人移民研究の文脈を通して」 『国際学研究』 4(1): 23-32.
- 播磨亜希. 2019. 「トランスナショナル創業—国境を越える起業家の役割と課題」 『日本政策金融公庫論集』 45: 35-58.
- 松尾昌樹・森千香子編. 2020. 『移民現象の新展開』 岩波書店.
- 山内道雄. 2007. 『離島発 生き残るための10の戦略』 NHK 出版.
- 山内道雄・岩本悠・田中輝美. 2015. 『未来を変えた島の学校—隠岐島前発 ふるさと振興への挑戦』 岩波書店.
- 山崎真之. 2017 『「演出」される小笠原—新島民と呼ばれる移住者をめぐって』 早稲田大学博士論文.

Chaudhary, Ali R. 2019. “Immigrant and Ethnic Entrepreneurship.” *Routledge International Handbook of Migration Studies* (Steven J. Gold and Stephanie J. Nawyn, eds.), 153-163, London: Routledge.

Drori, Israel., Benson, Honig and Mike, Wright. 2009. “Transnational Entrepreneurship: An Emergent Field of Study.” *Entrepreneurship Theory and Practice* 33(5): 1001-1022.

WEB サイト

田口太郎. 2019. 「地域づくりをサポートする外部人材の役割」

<https://www.jiam.jp/melmaga/column/newcontents29.html> (2023年2月16日閲覧) .

総務省. 2018. 「地域への新しい入口 関係人口ポータルサイト 関係人口とは」

<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html> (2023年2月28日閲覧) .